

東大阪市 議会だより



ラグビーのまち
東大阪

No. 226

議会だより編集委員会 東大阪市荒本北一丁目1番1号

令和6年12月1日発行 電話06(4309)3294 FAX06(4309)3868 <https://higashiosaka.gijiroku.com/gikai/>



冬の花園でまた熱気あふれる戦いが
繰り広げられます！
(花園ラグビー場)

春夏秋冬

第104回全国高等学校ラグビーフットボール大会は、12月27日から1月7日の日程で開催されます。



第3回定例会

— 9月9日～10月2日 —

**第3回定例会は、マイナンバー窓口関連
業務経費を含む令和6年度東大阪市
一般会計補正予算などを可決し閉会**

第3回定例会を9月9日から10月2日まで、24日間わたって開きました。

この定例会では、市長から令和6年度東大阪市一般会計補正予算など40案件が提案され審議しました。

9月12日、13日、17日には代表、個人合わせて16名の議員が質疑、質問を行いました。

9月17日には、令和5年度決算認定議案等15件を、決算審査特別委員会を設置の上、閉会中の継続審査としました。

10月2日の最終日には日本共産党、れいわ新選組の討論の後、追加提案や議会議案などを含むすべての議案を採決しました。

決算審査特別委員会を設置

令和5年度決算認定議案等15件を閉会中に審査するため、10名で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

委員長 西村 潤也
副委員長 馬場 徳子
委員 吉村 太貴

那須 宏幸
阪本 満華
福元 清文

委員 森脇 啓司

塩田 清人

岡 修一郎

松尾 武

意見書決議

今定例会において次の意見書決議を全会派一致で可決し、関係各機関に要望しました。

▼再審法改正を求める意見書

▼自動運転移動サービス等

の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

財産区管理委員の選任に同意

10月2日の本会議に提出された人事案件は、次の方の選任に同意しました。
(敬称略)

財産区管理委員

北岸 利一

陳情

次の陳情は、所管の委員会へ回付されました。

▼レプリコンワクチン中止に関する陳情

▼自己増殖型(レプリコン)ワクチンを含むmRNAワクチンに関する陳情

討論

日本共産党

議案第77号以下96号までの14案件について賛成。他の4案件には反対。その意見は、議案第81号の国民健康保険条例改正と、95号の後期高齢者医療広域連合の規約変更の件は、今の健康保険証を廃止して、マイナ保険証を事実上強制する法改正に伴うもので、マイナ保険証を使うかどうかも任意であり、廃止は全く道理がなく反対。議案(次頁につづく)

第3回定例会で可決された補正予算の主な事業

◎令和6年度一般会計補正予算（第3回）

- 防災対策事業 28,000千円
 - ・大規模災害時の備蓄基準の見直しに伴う排泄物凝固剤購入費
- ラグビー普及啓発経費 3,000千円
 - ・花園中央公園多目的球技広場人工芝敷設にかかる経費
- マイナンバー窓口関連業務経費 5,300千円
 - ・本庁市民課及び布施GS窓口におけるマイナンバー業務（電子証明書更新）の拡充等

本庁分【債務負担行為】限度額 35,000千円

布施GS分【債務負担行為】限度額 4,200千円

（本庁分）債務負担行為期間：令和9年度まで

（布施GS分）債務負担行為期間：令和7年度まで
- マイナンバー制度事務管理費 8,200千円
 - ・布施臨時窓口移転にかかる経費
- 社会福祉施設等整備費補助事業 12,940千円
 - ・障害者就労施設の工賃向上に資する生産設備導入モデル事業
- 人材マッチング事業 【債務負担行為】限度額 3,000千円
 - ・保育士就職フェア広報業務委託料等 債務負担行為期間：令和7年度まで
- 新型コロナウイルスワクチン接種経費（予防接種事業） 830,000千円
 - ・高齢者等を対象としたワクチン接種費用の見直しに伴う委託料
接種費用：7,000円→15,300円
- 都市計画事務管理費 144千円
 - ・地域公共交通法定協議会委員報償費
- 学校園保健経費 4,530千円
 - ・市立小中学校における換気対策にかかる経費
- ◎令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2回）
- 国庫支出金等返還金 5,176千円
- ◎令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第1回）
- 成年後見制度利用支援事業 22,000千円
 - ・成年後見制度利用給付費
- 介護保険給付費準備基金積立金 234千円
- 国庫支出金等返還金 596,530千円
- ◎令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）
- 職員人件費 1,972千円
- ◎令和6年度病院事業債管理特別会計補正予算（第1回）
- 東大阪医療センター貸付金 248,000千円
 - ・手術支援ロボット整備にかかる貸付金

日本共産党

第91号は、市立医療センターに係る手術ロボット購入の補正予算。ロボット手術によるメリットは理解するが、購入予定の機種は2億4800万円。すでに国内でも5機種が販売されており、その価格は購入予定機種の4割から6割となっている。すべての機種の多角的な比較検討をして結論を出すべきだが、十分検討がされていない。また業務実績報告でも約7億円の経常損益もある中で、高額の医療機器の導入に際して丁寧な検討を求めること等から反対。議案第91号は本市営住宅C棟建替え事業の特定事業契約締結の件については、これまでも入札不調があり、今回の入札は1グループのみで競争性も働かず、99・

83%の高値落札となっている。そのことにより財政負担額が大きくなっていること。また、全国市民オンブズマン連絡会議の指摘もふまへ、より公正で透明性のある入札事務と財政負担の適切性を求める立場から反対。わが党は、今議会の中でも市民の願いにこたえて施策を充実・推進する立場から様々な問題指摘と提案を行

った。小学校給食の完全無償化について、2050年温室効果ガス排出ゼロの実現についてや、有機フッ素化合物PFAS問題、新博物館基本計画素案について等々である。今後も基礎自治体として「公平性・公正性」を担保し、市民サービス・市民福祉の向上を強く求め、わが党の討論とする。

れいわ新選組

提出議案中2議案について反対。いずれの議案も現行の保険証を廃止し、マイナンバーカードへ移行するための改正であり、保険証の廃止に反対であり、マイナンバーカードの制度自体に反対する。個人情報の一元管理化は一見便利な一方で、悪用や誤用のリスクが増える。故

に、先進諸外国でマイナンバーカードの制度のように、一元的に個人情報管理する制度は避けられているのが現状。しかも本邦の場合には、一元化と言いつつも戸籍、税、社会保険、健康保険をそれぞれ別々の制度の根本のすり合わせを行うことなく、単にその上に育った葦の部分で束ねようとしているので、それぞれの制度間の調整がうまく行われておらず、運用の様々な面で弊害を引き起こしているのが実情である。そのような、制度自体に不安のある国民がいてもそれは当然であり、制度を進める側が本来丁寧な運用や移行を行わなければならない。元来、マイナンバーカードの取得自体が義務、強制ではなく任意であるにもかかわらず、保険証廃止によって実質的に強制的にマイナンバーカードを取得させようとするものにはかならず、非常に強権的。地方自治体にあつてはこのような政府の運用を翼賛するのではなく、むしろ制度の矛盾から漏れる人々を扶助する独自の政策を行って、一人の利用者も取り残さない運用を行うべきである。

会派の主張

(本会議の
質問など)

3面から6面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

公 明 党

代表質問 松川 啓子
個人質問 伊計 大樹

個人質問 馬場 徳子

来年新学期から小学校全学年での給食費無償化を！ DXを取り入れた更なる行政サービスの向上を！

—小学校給食の無償化
について—

重要な政策が並ぶ中で、1つの事業を開始するには、財源の確保はもちろん、素案作成、仕組みや枠組み作り、関係者との調整等、時間がかかる。既に市長就任から1年。選挙戦で公約した政策の1つである小学校給食の無償化について一段

「段階的に進める」と答弁されたが、来年度はどのように進めていくのか見解を問う。

市長 小学校給食の無償化について、持続可能な財政運営を図れるよう検討し、令和7年第1回定例会において一定の形を示したいと考えている。

—軽度認知障害のスクリーニング検査について—

問 認知症基本法に基づき、認知症と共に希望をもって生きる「新しい認知症観」が打ち出された。厚労省は認知症の高齢者は2040年に584万人を超え、軽度認知障害(MCI)は、613万人が発症すると発表。MCIは健康者と認知症の間のグレーゾーンと言われており、5年間放置すれば4割以上が認知症を発症するが、適切な



治療、予防をすることで回復したり進行を抑えることができ、医療費、介護費の抑制が図られる。スクリーニング検査の予算化を図り、本格的な実施をすべきと考えるが当局の見解を問う。

福祉部長 認知症予防を推進するための取組みとして、事業化に向けた検討を進めてまいります。

—マイナンバーカード
更新手続き等について—

問 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書は、本庁舎別館1階と布施の臨時窓口の2か所となっている。今回議案でマイナンバー業務の拡充等について上程されており、より市民に寄り添い負担の少ない更新手続きの在り方に

ついて検討し、準備を進める必要があると考えるが当局の見解を問う。

市民生活部長 マイナンバーカード更新手続き等について、市民の方がより利用しやすい窓口の環境整備について検討してまいります。

—ひきこもり支援
について—

問 本年の当初予算において、ひきこもり等支援事業委託料が拡充となり、新規相談者の数は増加傾向にあると聞いている。その一方で、相談支援の入口となる窓口への問い合わせ方法は原則電話受付となっており、直接話をするのが苦手な当事者や家族の場合、自ら支援のきっかけを作ることが困難となっている場合も考えられる。支援の取っ掛かりとしてLINEやメール等を活用することは、ひきこもりの当事者や家族に

寄り添った相談をしやすい環境づくりにつながると考えるが当局の見解を問う。

生活支援部長 ウェブを活用した相談方法の実施に向けて検討してまいります。

—行政サービスの向上
について—

問 多くの自治体で導入されている「くらしの手続きガイド」は、24時間いつでも自宅のパソコン等からホームページにアクセスし、ライフステージ別に簡単な質問に答えることで、どのような手続きが必要か、手続きの場所、必要な持ち物等、オーダーメイドの案内ができる。この「くらしの手続きガイド」の導入により、市民の皆様の利便性を向上し、行政側も安定した案内ができるようになるが当局の見解を問う。

市民生活部長 より負担を少なく円滑に手続きを進められる仕組みについて、手続きに係る所管と調整の上、前向きに検討してまいります。

—消防の調査によると、一般市民の目撃のあった心停止のうち、AEDが使用されたのはわずか4・3%で、AEDによる救命率を伸ばせる余地はあり、近くにあることが重要である。

問 消防庁の調査によると、堺市や岸和田市では、市独自のAEDマップを作成。広報紙等で市民に情報提供している。AEDマップは市民の皆様の安全と安心のために必要と考えるが当局の見解を問う。

消防局警防部長 当該制度は、多くの人を救命する目的で非常に有効な取組みである。その運用については、様々な課題があることから、先行事例を参考に前向きに検討してまいります。

自由民主党

代表質問 横田 信一

個人質問 木村 芳浩

知識は命を守る!! 行政は防災の知識と情報を市民へ周知せよ!! 市が主体となり進めるべき自治会の加入促進と新たな支援策!!

—防犯灯維持管理
について—

問 自治会加入者が、防犯灯の電気代を負担すること

は、未加入者との不公平感に繋がっている。これまでも、防犯灯維持管理に関する質問を行い、市長からは

支援策を検討すると力強い答弁があった。行政がサポート側の支援を求められる(次頁につづく)

自由民主党

ことは理解している。新たな環境の応援を含め補助額の見直しを強く求めるが、市長の見解を問う。

市長 補助額の見直し等の支援策を含め、財源が伴う部分についても積極的に検討し実施に向けて努力してまいります。

―森林環境譲与税について―

問 市民理解と同時に森林保全の成果を実感する施策に繋げることが重要であり、基金への過度な積み上げがないよう実効的に活用すべきである。今後の森林環境譲与税の活用について、市長の見解を問う。

市長 森林環境譲与税を活用して、市民の安全・安心につながるよう森林整備に取り組み、災害発生の抑制に努めてまいります。

―防災・減災対策について―

問 行政は防災に対する知識と情報を市民に周知し、日頃の備えに活かすべきである。どの程度、防災に関する知識と情報が普及しているか、啓発の効果について具体的な調査が必要と考えるが、市長の見解を問う。

市長 森林環境譲与税を活用して、市民の安全・安心につながるよう森林整備に取り組み、災害発生の抑制に努めてまいります。



知ることが防災への第一歩

の防災知識普及の程度や災害への備えの現状を把握することは、今後の防災施策を進める上で、非常に重要であるため調査の実施について検討してまいります。

―自治会に対する支援について―

問 多様な働き方がある中で、現役世代が自治会活動に参加しやすい環境づくりや、サポート体制を含め地域活動に対する新たな形の検討が必要と考えるが、市長の見解を問う。また、自治会加入率の低下も喫緊の課題であり、昨年度より自治会活動奨励金を支給し、地域活動の活性化に向け新たな支援策を講じている。支給するだけの自治会任せではなく、市が主体となり加入促進へとつながる取り組みも必要と考えるが、市長の見解を問う。

市長 地域と企業のマッチングにより、企業の力を地域課題の解消に活用するなど、新たな手法について積極的に取り組んでまいります。また、自治会を取り巻く環境の変化に対応し自治会加入促進につながる支援を行ってまいります。

市長 令和元年11月に締結した現協定書は再協定が締結されるまでは有効と考えており、現スタジアムよりも良いものというところで、概ね2,000席での建設を考えたが、指摘された点を踏まえ5,000席のスタジアムの寄附について協議してまいります。

―花園ラグビー場第2グラウンドについて―

市長 令和元年11月に締結した現協定書は再協定が締結されるまでは有効と考えており、現スタジアムよりも良いものというところで、概ね2,000席での建設を考えたが、指摘された点を踏まえ5,000席のスタジアムの寄附について協議してまいります。

日本共産党

代表質問 上原 賢作
個人質問 嶋倉久美子

個人質問 神野 淳一

物価高騰から市民生活を守れ!! ジェンダー平等推進を!!

―物価高騰で苦しむ市民の暮らしと命を守る対策を―

問 異常な暑さから市民の命を守るため、65歳以上のエアコン購入・設置の補助制度を復活・拡充するよう求める。また、電気料金の補助制度をつくり、物価高などで苦しむ市民への支援を求める。上下水道料金の

助は、令和4、5年度に実施した。設置目的は一定達成できたが、故障による買い替え需要の方が高く、支援策について検討したい。また、熱中症対策は、注意喚起に努めたい。上下水道料金の減免制度は、令和2年度末で制度の廃止を行った。物価高騰による低所得者等への支援は、政府によ

―ジェンダー平等について―

問 法律で夫婦同姓と決められているのは日本だけ、政府に選択的夫婦別姓を求めるべきだがどうか。
市長 自治体の長として意見を述べることは控える。
問 学校のトイレへの生理用品配置は、子どもたちの意見を聞くべきだがどうか。

の大切さを学校に伝える。
―妊産婦専用の避難所を―
問 乳幼児や妊産婦が一般の避難所で生活する際は、子どもの泣き声で周りに気を使い、着替えや授乳のプライバシー確保への不安がある。乳幼児や妊産婦専用の避難所づくりを進めるべきではないか。
健康部長 母子保護の観点から避難所整備の課題整理調査研究を行う。

―高齢ドライバー対策を―

問 高齢者のアクセルとブレーキ踏み間違い事故防止の後付け装置取付補助を実

組み状況を注視する。
―帯状疱疹ワクチンについて―
問 国も定期接種化の方針を明らかにした。早急に带状疱疹ワクチンへの助成制度をつくるべきだがどうか。
健康部長 定期接種と位置づけられたら実施できるよう、準備を進める。

―保育施設整備について―

問 府は今後ゼロから2歳で保育需要が増加すると指摘している。公立保育所4園廃止計画を中止し、誰もが希望すれば入ることができきる整備を進めるべきではないか。
―中学校の制服について―
問 価格の引き下げと、リユースの取組みを進めるべきだがどうか。
学校教育部長 他市の状況

減免制度の復活を求める。
福祉部長 エアコン設置補
る支援給付金等により実施
されるべきと考える。

学校教育部長 子どもたち
との対話を進めていくこと

施すべきかどうか。
土木部長 他の市町村の取

ないか。
子どもすこやか部長 公立

も踏まえ、保護者ニーズに
対応できるよう検討する。

大阪維新の会

代表質問 中原 健氏
個人質問 森田 典博
個人質問 井越智嘉代
個人質問 小間 祐貴

早期実現！全学年給食費ゼロ！子どもたちの未来にエールを！！ 学校給食配送業務の再委託防止！！

―次世代への投資と公約の
進捗状況―

問 子育てにおける経済的
な不安が大きいことから、
家庭を持つことを諦めたり、
子どもを産むことを諦める
ことは決してあってはなら
ず、国や自治体は今、徹底
した子育て支援策を打ち出
していくべきであり、全力
で応援する姿勢を見せなけ
ればならない。本市では、
令和5年度より中学校給食
費の恒久的な無償化を実施
し、今年度からは小学校5
・6年生についても恒久的
な無償化を実施している。
物価は高騰し、子育て世代
へも大きく影響している中、
残る4学年についても早期
の無償化実施が望まれる状
況であるが、財源の確保を
含め現在の検討状況と今後
の見通しについて問う。

市長 選挙公約の柱として
掲げた小学校給食費の無償
化については、今年度、5
・6年生から実施し、他の
学年についても段階的に実
施する予定としている。実
施に当たっては、多額の恒
久的財源が必要となるため、
現在策定中の新たな行財政
改革プランに掲げる取組み
等、全庁的な財源確保の取
組みが不可欠と考えている
が、国の取組みの動向に留
意するとともに、これまで
の行財政改革の果実の活用
等も含め、令和7年第1回
定例会において一定の形を
示したい。

再々委託が行われたと仄聞
している。今後、配送業務
委託にかかる事業者選定に
おいては、どのように進め
る予定か。また、配送事業
者の中には市外配送事業者
もあると聞くが、給食配送
に緊急の対応を要する際
には、市内配送事業者の
方が比較的早い対応が
可能ではないかと考え
る。今後の事業者選定
に際し、市内配送事業
者の参入に対してイン
センティブを付ける等
の検討も必要と考える
が、当局の見解を問う。

―花園中央公園における
ユニバーサルデザイン
導入―

問 健常者、障がい者、高
齢者、子ども、全ての人が
住みやすい東大阪市にする
ため、ユニバーサルデザイ

ンボリックな場所という意
味での「特区」にしたい。
令和4年第4回定例会では
土木部長による前向きな答
弁があったが、その後の環
境整備は進んでいるか。
土木部長 現在は、市民目
線に立った公園内の施設の
位置が把握しやすい案内手
法、設置場所、デザイン等
の具体的な内容について検
討を進めているところであ
り、早急に対応できるよう
努めてまいります。

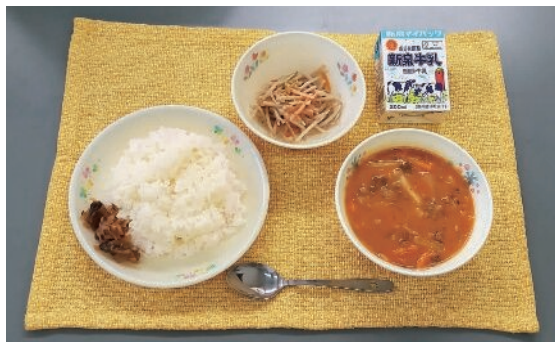
―学校給食配送業務におけ
る効率的な運用―

問 令和4年度に学校給食
配送が滞った事案では、急
な契約ということもあり、
配送業務の一部で再委託、

―中部環境事業所の賃借
駐車場における実態―

問 中部環境事業所から見
て北東の角地にある駐車場
には、かつてパッカー車が
駐車されていたと記憶して

いるが、現地での確認では
常時25台程度の乗用車が駐
車されていた。これは、職
員が通勤のために駐車場を
利用しているということだ
間違いはないか。パッカー車
を停める必要がなくなった
のに、なぜ賃貸借契約を解
約せず借用を継続している
のか。また、他の事業所で
同様の状況がないか問う。
環境部長 中部環境事業所
が利用している土地につい
ては、当該事業所内に駐車
することができないパッカ
ー車を停めるために借り上
げているが、一部職員が自
家用車を駐車している事実
があった。また、他の事業
所についても同様に事業所
の敷地内に通勤のための自
家用車を駐車している事実
があった。本来、通勤のた
めに使用する自家用車は公
共施設内に駐車するべきで
はなく、自己負担により駐
車場を借りるべきものであ
ることから、今後職員が駐
車することのないよう改善
に努めてまいります。



毎日の元気はここから / 一食一食が子ども達の夢と未来を支える

照 隅 の 会

個人質問 中西 進泰

学校を取り巻く社会環境が複雑多様化する中で、
コミュニティ・スクールの今後について市の見解を問う。

―コミュニティ・スクール
について―

一体となって課題解決に取
り組む仕組みである。東大
阪市では「小中一貫教育を
よりの円滑に進めるため」と
いう目的に特化して、令和

4年に盾津中学校区でスタ
ートした。今年で3年目を
迎えるが、他の校区にも広
げる計画はあるのか、今後
も中学校区単位のままなの

か、市の見解を問う。
教育長 今後はモデル校区
の成果と課題についてしっ
かりと検証を行い、中学校
(次頁につづく)

問 コミュニティ・スクー
ルとは学校運営協議会を設
置し、学校・家庭・地域が

問 コミュニティ・スクー
ルとは学校運営協議会を設
置し、学校・家庭・地域が

問 コミュニティ・スクー
ルとは学校運営協議会を設
置し、学校・家庭・地域が

問 コミュニティ・スクー
ルとは学校運営協議会を設
置し、学校・家庭・地域が

照隅の会

―再生可能エネルギーの導入について―
区を単位とするかも含めて、広げ方を検討してまいりたい。

問 再生可能エネルギーの導入について
― 脱炭素社会実現に向けて補助金とその財源について、補助金財源を一般財源

に求めても、目的を定めて基金に積み立てて支出しても財政的には同じだが、市民へのメッセージ性は異なるのではないかと。以前の本

会議で新たな基金の設立を提案したが設立のハードルは高く既存の豊かな環境創造基金が使えるという答弁だったが、積み立てが十分

ではなく、基金の活用を積極的に行うべきだと思いが、どのように考えているのか。

問 環境創造基金を活用することの必要性や実現性を踏まえ、引き続き検討課題としてまいりたい。

東大阪翔の会

個人質問 野田 彰子

市民の目線に立ち、市民にとって有益な公の施設の活性化を！

―荒本駅前開発について―

問 モノレール延伸によって新駅の用地になることが決まりイオンが閉店した際、周辺自治会、特に府営住宅のほぼ全ての方々の署名が書かれた要望書を私に託していただいた。そこから移動スパーの誘致やバス路線変更、インターネットでの買い物支援等、できうる限りの支援をしてきたが、商業施設の開業には至っていない。荒本駅前開発の遅れについて、市の見解を問う。

答 現在の更地になつてから公募の審査を行ったが、該当者なしであった。現在、府市で再公募に向けて協議を進めており、近隣住民の皆様にはご不便をかけていると認識している。生活必需品や生鮮食料品を扱う商業施設が早期開業で

きるよう、大阪府に強く要望してまいりたい。

問 公共施設のさらなる活性化に向けて利用料金の加算規定等が見直されているが、役所本位の改正になることなく、市民目線に立つて活性化や公平性の担保をすべきである。設備についてもあまりに老朽化しており修理できないケースや、クーラーが効かずイベントを中止したといったケースも発生している。市民に有益な施設管理、施設の活性化を望むが、市の見解を問う。

理事 今回の改正は施設によって異なる運用を利用者にわかりやすく整理する目的である。市民の皆様にご理解いただけるよう、わかりやすい周知に努めてまいりたい。

れいわ新選組

個人質問 伊藤 勇樹

旧優生保護法違憲判決を受け、補償法の成立と補償の開始について本市でも周知広報を！

―強制不妊手術等補償―
問 7月3日、最高裁は旧優生保護法を「個人の尊厳と人格の尊重の精神に著しく反する」とし、憲法違反の判決を言い渡した。まず本件について、本市の受け止めはいかがか。

答 旧優生保護法については、最高裁判所で憲法違反として国家賠償法上の国の責任を認める判決があり、本市としても重く受け止めている。本市でも本市人権条例等の考えに基づき、人権尊重の街づくりに引き続き取り組む。

問 違憲判決を受け、今後補償が始まる。強制不妊手術等の被害者は全国で約25000人、大阪府内で60名以上の被害者がいたことは事実であるが、本人に自覚なき可能性もある。最も身近な行政として、市民への対応と周知広報が必要と

考えるがいかがか。
健康部長 今後新たな法整備が進められ、また国から新たな補償に関する具体的な事務手続きが示されたら、速やかに適切な事務執行に努め、相談対応にも応じる。また、周知広報は、市政だよりを始め様々な手法を活用し、被害者の方々が誰一人として取り残されぬよう積極的に努める。

問 健康部から周知広報について積極的に努めると答弁があったが、立法されて補償開始のタイミングで、なるべく大きな紙面を割いて市政だよりに掲載してもらえるか。市長へ要望する。

市長 今後法整備されて、補償の事務的スキームが示された段階で、必要な時期、必要な内容を市政だより、市ホームページ等で丁寧に広報することを担当に指示する。

参政党

個人質問 吉村 太貴

「子どもファースト」を掲げる東大阪に相応しい児童相談所の開設を！

―児童相談所について―
問 児童相談所は虐待を受けた子どもたちを保護し、その安全と心身の健全な発達を支えるための重要な施設である。しかし、虚偽の通報や子ども本人の嘘によって実際には虐待の事実がないにも関わらず一時保護されたり、一時保護中に強い副作用がある精神薬を服用されるといった問題が全国で起きている。東大阪では令和10年頃の開設を予定しているが、このような問題は把握しているか。また、把握している場合は未然防止策をどのように考えているか。

答 子どもすこやか部長 一時保護施設の運営に関して全国的に様々な意見があることは承知している。本市における一時保護施設の設置に向けては、庁内での検討とともに有識者による会議

体等を通じて継続的に議論を重ねており、国のガイドライン等も勘案しながら運営方針の策定に向けた検討を進めてまいりたい。

問 食料確保について―
日本の食料自給率はカロリーベースで約38%にとどまっており、輸入に大きく依存している。こうした背景から泉大津市では、提携自治体の農家から直接購入し、市場価格に左右されることなく安定してお米を購入できる取組みを行っている。本市でもこの取組みを参考にしながら、本市に適切な食料確保の具体策を検討すべきと考えられているか。

副市長 本市としては国が今後策定予定である「食料・農業・農村基本計画」の動向を見ながら、国との役割分担を踏まえて施策の検討をすべきと考えている。

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 小学校給食費無償化の全学年実施に向けた検討
- 不登校支援にかかる一人ひとりに寄り添った必要な手段の確立
- 施設一体型小中一貫校を見据えた学校規模適正化の検討
- 万博招待事業にかかる情報収集の徹底とサポート体制の構築
- 市役所全体として取り組むべき通学路の安全対策
- 熱中症対策指導を含めた部活動の安全対策の徹底
- 水泳授業における民間委託の導入検討
- 大阪府へ要望すべき希望者全てが参加可能な大阪府公立高校進学フェア
- 教員不足解消に向けた教育委員会の本気の姿勢
- 生成AI活用の検討と正しい知識の習得
- 生理用品の学校トイレ設置にかかる前向きな検討
- 小中学生へ啓発すべきオナーバードース防止の重要性
- 司書の増員と資質向上に向けた研修の実施

民生保健委員会

- 地域コーディネーターの今後の展開
- 生涯学習施設利用者に不利益とならない運用検討
- 野外活動センターの今後の方向性
- 留守家庭児童育成クラブの待機児童解消に向けた取組みと預かり時間にかかる調査や運用の検討
- 東大阪市のリジョンセンタースタイル等の一部改正により見直される施設の利用基準と、公共性の担保や老朽化した施設の改修等といった今後の課題
- 保育人材マッチング事業について、開催時期の変更による効果と保育の質の確保のためのAIマッチングサービスの導入の検討
- マイナンバーカード臨時窓口の移転による改善点と混雑ピーク時を想定した体制づくりの必要性
- 市立東大阪医療センターにおける2台目の手術支援ロボットの導入スケジュールや期待される効果
- 今後導入される電子版母子健康手帳についての課題整理
- 定期接種化の方針が示されている帯状疱疹ワクチン

環境産業委員会

- 市の助成対象年齢や財政面の課題検討
- 保育料の無償化の進捗状況並びに必要な予算と増加が見込まれる保育ニーズへの対応
- こども誰でも通園制度と公立保育施設の一時的預かり事業の利用状況や、在宅での子育て支援に特化した部署設立の必要性
- 市の各種減免制度の廃止による市民生活への影響
- 生活保護の不正受給の現状と適正な保護執行の必要性
- AEDの普及啓発
- 消防団を持続可能とする仕組み作りの重要性
- 人口減少に伴う消防行政の在り方と時代に即した消防体制の検討
- PPASに対する取組みと注意喚起
- リチウムイオン電池における訪問回収の実現可能性
- デコ活推進に向けたさらなる普及促進
- ゼロカーボンシティ実現に向けた本市独自の施策展開
- 屋外分煙施設設置にかかわる進捗状況と検討課題の確認

建設水道委員会

- 市の借用地において職員が自家用車を駐車させていた件にかかる調査報告と協議状況
- 公の施設にかかる条例改正の変更点と丁寧な周知徹底
- 鴻池新田会所を活用した賑わい創出の取組み
- DMOの自立に向けたメルクマールの設定と会員増強
- DMOと連携した花園ブランドを活かした新たなスポーツツーリズムの事業展開
- 省エネ設備投資支援補助事業における募集を上回る市民ニーズに見合った補助の在り方
- 花園ラグビー場第2グラウンドにおける新スタジアム整備に向けた確認
- 水道料金改定にかかわる中間報告を踏まえた今後の方向性
- 市営荒本住宅C棟建替事業の入札結果を踏まえた今後の課題
- 早期に実現すべき定住促進策としての若年夫婦世帯・子育て世帯への住宅購入費助成
- 花園セントラルスタジアムの設備改修にかかわる今後の方向性

総務委員会

- 市役所全体のガスハラ問題への対策
- 公共施設の老朽化対策の進捗状況
- 新博物館整備に向けたスケジュールと本市における学芸員への考え方
- 鴻池新田会所の今後の活用方法
- パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入に向けた取組み状況
- 性暴力支援センター・大阪「sachiko」存続へ意思表明する必要性
- 子どもファースト推進本部の現状
- 本庁舎22階展望ロビーを更に活用する工夫
- 思い出に残る市制施行60周年イベントの実施
- 法定外公共物の不動産鑑定評価によらない価格算出方法の検討
- 行財政改革プランの策定に向けた進捗状況

関する状況と今後の展開

○防犯灯の維持管理に対する考え方

○自治会に対して加入率を高める施策等支援を行う必要性

○新しいハザードマップ等危機管理室が作成した資料の周知強化

○妊産婦及び乳幼児に配慮した避難所づくり

○市役所全体のガスハラ問題への対策

○公共施設の老朽化対策の進捗状況

○新博物館整備に向けたスケジュールと本市における学芸員への考え方

○鴻池新田会所の今後の活用方法

○パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入に向けた取組み状況

○性暴力支援センター・大阪「sachiko」存続へ意思表明する必要性

○子どもファースト推進本部の現状

○本庁舎22階展望ロビーを更に活用する工夫

第3回定例会 議案の各派態度表

(○賛成 ×反対)

議 案 名	会 派 名							
	大 阪 維 新 の 会	公 明 党	自 由 民 主 党	日 本 共 産 党	照 隔 の 会	東 大 阪 翔 の 会	れ い わ 新 選 組	参 政 党
9月9日 議決分								
東大阪市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
10月2日 議決分								
東大阪市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件 大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議の件	○	○	○	×	○	○	×	○
令和6年度東大阪市病院事業債管理特別会計補正予算（第1回） 東大阪市宮荒本住宅C棟建替事業に関する特定事業契約締結の件	○	○	○	×	○	○	○	○
東大阪市手数料条例及び東大阪市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立障害児者支援センター条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市リージョンセンター条例等の一部を改正する条例制定の件 東大阪市立男女共同参画センター条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市重度障害者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例制定の件 鴻池新田会所条例の一部を改正する条例制定の件 旧河澄家条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例制定の件 東大阪市下水道条例の一部を改正する条例制定の件 令和6年度東大阪市一般会計補正予算（第3回） 令和6年度東大阪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2回） 令和6年度東大阪市介護保険事業特別会計補正予算（第1回） 令和6年度東大阪市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回） 大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議の件 財産区管理委員選任の同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 再審法改正を求める意見書決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○

※議会議案

市議会本会議と各常任委員会・特別委員会の
審査をインターネットで生中継・録画配信して
います。
東大阪市議会ホームページからご覧いただけ
ます。
●ホームページアドレス
<https://higashiosaka.gijiroku.com/gikai/>

ご希望の方がいましたら市議会事務局議事調査課（06-4309-3294）までご連絡ください。
なお、デジタル版の再生は、専用の機械やパソコンに再生用のソフトウェアをインストールして再生することができます。

目 の 不 自 由 な 方 に 市 議 会 の 模 様 を 知 っ て いた だ く た め に、 議 会 だ よ り の 点 字 版 ・ 録 音 版 を 発 行 し て い ま す 。
録音版議事だよりについては、カセットテープ版に加えて、CD-Rに録音したデジタル版も発行しています。

点字版・録音版議会だより